

地域情報化の普及過程と地域の活性化における 効果に関する理論的考察

津 曲 隆

1. はじめに
2. 地域情報化政策の源流と住民主導型の地域情報化
 - 2.1 従来の行政主導型地域情報化政策
 - 2.2 住民主導型の地域情報化
3. 地域情報化普及過程論 —— 実践の共同体モデルを基礎にして
 - 3.1 人工物の導入とパラダイムの転換
 - 3.2 共同体の形成
 - 3.2.1 つながりの形成プロセス —— ボランティア理論から
 - 3.2.2 境界の可視化と共同体の維持
 - 3.3 学習する共同体と地域情報化の受容
 - 3.4 地域情報化のカテゴリ生成
4. 地域情報化の意義について —— あとがきに代えて

1. はじめに

2005年までに高速情報通信ネットワークを整備し、知識創発社会に対応した最先端のICT国家となることを目標にe-Japan戦略がIT戦略本部で決定されたのが2001年であった⁽¹⁾。インフラの整備に関してほぼ初期の目標を達成したこの計画の成功を受け、政府はICT化をさらに加速すべく、現在、u-Japan戦略へと政策を展開している。u-Japan戦略は「2010年には世界最先端のICT国家とし

て先導する」との目標を掲げ、わが国を新たな情報サービスのステージへと引き上げることを狙うものである。

情報通信基盤の整備と共に、ネットワークの利用形態は大きくその様相を変えてきているのであるが、その変化を的確に表現すべく T.O'Reilly は Web2.0なるコトバを造語した⁽²⁾。Web2.0はここ数年の ICT における革新の中でもっとも注目されているものである。これは、単に技術論だけのことではなくて、ICT が技術論の世界から日常世界に移行し、社会学者が分析を得意とするフィールドに ICT が深く入り込んできたことを象徴しているコトバでもある。たとえば 2007年の参議院選挙においては、国内のブログに登場する言葉を集計し、ネット世代の選挙動向をリアルタイムに観察する⁽³⁾ などといった従来では考えられないようなことも行われている。このように、Web2.0時代のネット利用は、従来と比べてその質が変わりつつある。

Web2.0時代における新しい特徴のひとつとして「ロングテール (The Long Tail)」の発見が挙げられるだろう。通常は、ビジネスモデルに関して言及されることが多い概念である。実際、これはビジネスの在り方を変えてしまうパワーを秘めているために、その応用面に目は奪われてしまうであろうが、ここでは視点を変えて、その発生的側面に目を向けてみよう。そのような目でロングテールを見るならば、ロングテールとは多様な価値が共存できる仕組みが社会に出来上がっていることを示す概念に他ならないことに気づく。もちろん、それは、ネット時代の到来と共に徐々に萌芽的な姿としては見えていたが、一般市民が自在に情報発信を行えるようになった Web2.0時代になって一気に完成されてきたわけである。要するに、Web2.0とは、様々なクラスサイズの価値集団が共存する生態系を育む情報環境を提供しているのである。ロングテールの発見とは、Web2.0なる土壌が生物多様性ならぬ価値多様性を生成することの発見でもあったのだ。

可能性を現実へと昇華させるわれわれの欲望のあり方を理論生物学者・池田清彦は欲望のキャナライゼーション⁽⁴⁾と呼んだ。それは、ある共同体の中で新技術が発明されるとそれは新たな欲望を産出し、それが短期間のうちに共同体の構成員の欲望になることを指す。この言葉を用いるならば、Web2.0は、多様

なキャナライゼーションを生成するツールとしての機能を潜在的に有していると言えるであろう。アモルフな結晶にエネルギーを与えるとその緩和過程の中で無数の結晶粒界が生じることがあるが、これと同様なパターンで、Web2.0的 ICT ツールは、それによって社会に創出される最近接発達領域の中を欲望のキャナライゼーションによって開拓し、多様性を拡大させるツールとして作動しているのである。

Web2.0以前、インターネットの黎明期には、インターネットは世界からの情報を受信し、さらには情報を世界中に発信するツールであるとの言説がまことしやかに流布していた。もちろんグローバル化しているビジネス世界ではそれは正しい言説であったことは言うまでもない。その証拠に、ネットを基盤として世界各地からの部品調達を行う企業が多数出現しており、グローバルな商取引は常態化しつつある。

しかし、その当時、このグローバルな形態が通常の生活世界においても全く同様に浸透していくと考えられていた観がある。個人が部屋にいながらにして世界中の情報を知ることができ、また世界に向けて情報を発信できるといった言説がそれである。教育の現場などで特にこの種の言説が真面目に語られることも多かったが、しかし、ブロードバンド環境の普及によって Web2.0的ネット空間が実際の生活の中に定着するようになると、インターネットが個人とグローバル世界を結ぶということはあまり意味をもたないことが明らかになってきた。個人レベルで言うならば、ネットはグローバルなどではなく、むしろローカルとの親和性が高いようである。ひとつ例を挙げよう。mixi を代表とするソーシャルネットワークサービス (SNS) は、サイバー空間で友人を順次拡大していくモデルとして登場したのは周知の通りである。しかし、最近の総務省の調査によれば、空間的にはグローバルではあるものの、8割以上のユーザーはリアルな空間で知り合ったローカルな知人とだけのコミュニケーションに終始していることが明らかにされている⁽⁵⁾。すなわち、個人レベルで言うならば、ネットは、未知の人との関係をグローバルに拡大していくというよりは、従来あった関係をさらに深化させるメディアとしてのみ機能していると言えるのである。

上記の事例が示していることは、コミュニケーションは、グローバルで無数のチャンネルが存在するスタイルではなく、何らかの形で制限を加えたデザインの方がわれわれの実際の利用場面では受け入れられやすいということである。つまり、個人の生活世界においてグローバルといった視点はさほど重要ではなく、汎用性が高くどのようでも使えるコミュニケーションツールというのは実はあまり意味を持たないのである。これは、当初グローバルを志向していたネットでも何らかの限定利用を考えることが有効ということだ。そこで、そのひとつの形として、コミュニケーション空間を地域に限定したネットワークに注目が集まり、今、これからの時代の重要な潮流のひとつになり始めている。

具体例をひとつだけ挙げるならば、熊本県八代市の「ごろっとやっちろ」がある。これは、地域にコミュニケーションを限定した SNS（地域 SNS）のわが国におけるパイオニアとし2003年に登場し、2006年には九州ウェブサイト大賞⁽⁶⁾を、また日経地域情報化大賞の地域活性化センター長賞⁽⁷⁾を受賞するなどして高い評価を受けている。さらには、「ごろっとやっちろ」をモデルにして、地域 SNS の可能性を探る実証実験に総務省が乗り出すまでになっている⁽⁸⁾。

地域 SNS を含めネットと地域の蜜月時代の到来に呼応して、「地域情報化」なるコトバが急速に目につくようになってきた。Google で「地域情報化」をキーワードに検索すると、日本語ページだけで2007年12月現在において90万件以上ヒットするほどである。このように現在かなりの勢いで隆盛を見せ始めた地域情報化であるが、実は、これは今に始まったことではないのである。以前から国や地方自治体では政策として実施されてきた。しかし、地域と情報化という本来相性が良いはずの両者であるにも関わらず、これまでの政策においては情報化が地域の中に定着するまでに至らなかった。その原因について総括的に言及した論考はこれまでも散見されるが⁽⁹⁾、しかしその現象の内部に踏み込みメカニズムまで検討した文献はほとんど見当たらない。そこで、本稿では学習とカテゴリという理論的立場から、地域情報化の普及に関するメカニズムを考察し、従来の政策によって地域情報化が定着しなかった原因を理論的に説明する作業を試みるつもりである。また、学習論の観点から、情報化の定着過程を実践の共同体モデルを基礎にして考察を加えていくが、その検討から、地域情報

化を実践していくというのは、住民が地域において学習をしていく営みであることを明らかにする。ここから、地域情報化とは、つまり地域の活性化活動に他ならないことを結論付けることになるだろう。

2. 地域情報化政策の源流と住民主導型の地域情報化

2.1 従来の地域情報化政策

地域情報化は、今日の ICT の台頭だけで発想された一過性の動きではない。かなり以前から政策として立案されて、繰り返し実行に移されてきたのである。ここでは、その様子を文献(9)の中村らの論文に沿って簡単にレビューしておきたい。

中村らによれば少なくとも過去30年にわたって情報化は地域政策課題となっていたようである。もっとも、その源流はひとつではない。複数あった。一番目は「地域開発政策」である。1962年の全国総合開発計画以来の国土計画によってそれ以後の情報化政策は影響を受けるのであるが、とくに1977年の第三次全国総合開発計画（三全総）において地域開発との関連で情報通信の重要性が認識されたことが大きな影響を与えることになる。二番目の源流としては「産業構造政策」がある。1960年代になると、脱工業化社会が話題となり情報産業への転換に向けた力強い潮流が生まれてくる。わが国で最初に「情報産業」の概念を展開した梅棹忠夫の「情報産業論⁽¹⁰⁾」が発表されたのもこの頃のことであった（1963年）。このような論調の中で、当時の通産省は情報産業や先端産業の適正配置と地方分散を主張するようになる。三番目は「情報社会論の台頭」が挙げられる。1960年代後半以降、様々な情報技術を駆使して生活が向上していく近未来社会としての情報社会が様々に議論されており、それが情報化に向けた強い源流をなすことになる。最後の四番目の源流としては、1970年代末からのニューメディア（ケーブルテレビ、キャプテン）ブームがある。この当時、ニューメディアの地域メディアとしての可能性が論じられ、情報化に関してある種のブームを引き起こしている。

これら情報化の源流がその後の時代の流れの中で合流をしはじめ、それが地域に関しては、次の3つの政策に収斂することになる：

- (1) テクノポリス構想
- (2) 全国的通信基盤整備：ISDN, 広帯域 ISDN
- (3) 地域情報化政策：テレトピア、ニューメディア・コミュニティ

テクノポリス構想は地域情報化とは無関係に感じるかもしれないが、そうではなくて、これによって高度な情報産業が地域の拠点都市に分散化し、その結果、地域に情報関連の人材を育む役割を果たすことになるのである。

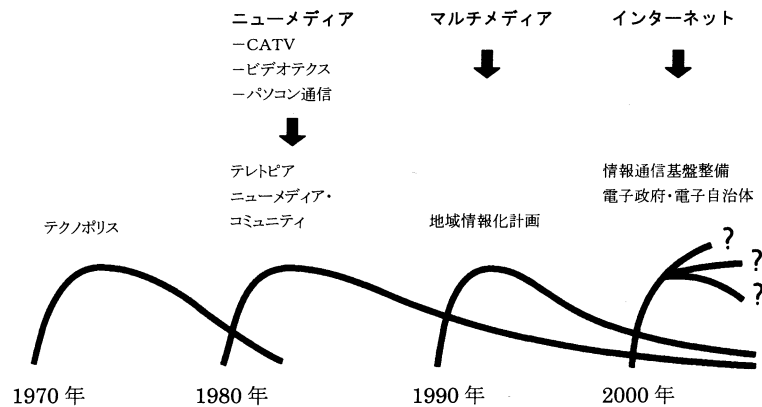


図1 地域情報化政策の変遷（文献(9)より引用⁽¹¹⁾）

図1は、中村らの論文から引用した地域情報化政策の変遷とその政策に影響を与えた情報技術をまとめたものである。縦軸は任意であるが、大まかには各政策に対する関心の高さを表現していると考えてよい。この図から、時代にに応じて様々な政策が繰り返し実行されてきたことがわかるだろう。しかし、これらの政策によって具体化した地域情報化のためのシステムの稼働率は著しく低いままに終わり、結局、地域に定着するまでには至らなかったのである。その原因は、中村らが指摘するように、これらの政策のほとんどが開発主義的発想を有していたことであろう。もちろん、地域によって様々な事情があったことは否定できないが、しかし開発主義的思想が失敗の大きな原因のひとつであったことも間違いのないことだろうと考えられる。こうして、中村らは論文の最後

の方で次のことを指摘している⁽¹²⁾：

行政が公共事業的に情報通信基盤（インフラ）整備を行う開発主義的な政策は明らかにその役割を終えたということである。そして、それが正しいとするならば、今後求められる地域情報化政策は「補完性の原理」を基礎とする市民主体の地域主義的な政策である。

開発主義ではなく、市民が主体となって政策を実行していくことが必要だと指摘しているわけだが、筆者もその立場である。それゆえ、この指摘には何の異論もない。しかしながら、ただそのことに言及し市民が主体となって実施していくべきだというだけでは、問題の解決には若干弱いものがある。このため、本稿はこの点に踏み込み、地域情報化において市民が主体となるべき理由を理論的に明らかにしていきたいと思う。しかし、その作業の前に、状況認識の意味で、地域情報化が住民に定着した具体事例などをいくつか観察しておくことにしよう。

2.2 住民主導型地域情報化

近年の地域情報化において地域に定着した事例が丸田^(13,14)によって紹介されているが、この節では、人々の活動の場をデザインする地域情報化の中でも「地域プラットフォーム」と「地域メディア」といった事例をそれぞれひとつずつレビューしておきたい。ここで、地域プラットフォームとは、限られた参加者の相互作用を生み出す活動の場として機能するようなもので、一方、地域メディアとは、地域プラットフォームに比べて圧倒的に数多くの参加者を対象にして、参加者間の情報発信や情報交流を狙った活動の場を意味する。

以下に示す二つの事例は共に開発主義的思想とはほど遠い住民の側からの発想として生まれてきたものであった。

(1) 富山「インターネット市民塾」⁽¹⁵⁾

富山インターネット市民塾は、生涯学習の場として普及している地域プラットフォームである。柵富雄がそれまでの生涯学習施設で提供されている講座の内容とその一方通行的に話をするスタイルとに疑問をもったことを起点にして

いる。柵は、その疑問もあって、双方向で、しかも市民であれば誰でもが講座を開講できるといった「学びのフリーマーケット」構想を温めていたが、それが1998年に通産省の公募事業（教育の情報化推進事業）に採択されたのを契機に具体的に動き出すことになる。

その具体的な内容についてはここでは省略するが、開設当初から開講講座並びに受講者ともに一貫して伸びており、現在も地域内のユニークな話題を取り扱う講座が数多く開講されており、市民に対する地域情報化のプラットフォームとして定着しているようである。ところで、この取り組みは講座を提供することだけでなく、講座を開くこと自体が地域にとって重要な意味を持っている。丸田が、この点を、

講師になるということは、自らの知識や経験を形式化して社会に役立てることであり、立派な社会参加でもある。まさに「市民」講師というにふさわしい。これはまた、地域からみれば埋もれていた人材の発掘につながるのである。

と述べているように⁽¹⁶⁾、市民塾というのは、地域づくりとしても大きな役割を担っているのである。この意味において、地域情報化は、地域づくりという可能性を秘めた実践であるとみなせる。

市民塾は、誰でもが講師になれることで、そこで独特の人の連鎖が生まれてネットワークが拡大していくという特徴を持っている。受講者が講師になり、その講座の受講者が次に別の講座の講師となり、さらにまたその受講者がまた別の講師に、あるいはまたサポーターに回るといった連鎖がここにはある。これは、市民塾というものが契機になって、この地域に人々が互いに学び合う共同体が生まれていることを示している。

(2) 熊本「住民ディレクター」^(17,18)

これは熊本県人吉球磨地区に地域メディアを生み出す母胎となった活動である。熊本県民テレビの報道制作局に勤務していた岸本晃は地域を題材にした番組作りを担当しているうちに次のことに気づく。すなわち、テレビ局の人間が撮影している地域の映像とは、結局、地域外からやってくるテレビ局の人間と

いう存在によって、一種の非日常性を現出させてしまい、本来の地域ではなくなったものを撮影しているのではないかと。その疑問を持ちながら地域にさらに深く関わるようになると、非日常などよりも日常の生活の方がよほど面白いことに岸本は気づくのである。それで岸本は日常の映像を捕まえるべく、カメラを地域住民に預けてしまう。この行動が、住民ディレクターという発想につながっていく。

その後、岸本は、テレビ局の限界を感じて退社し、地域の人間が地域の映像を作るための人材（住民ディレクター）養成を本格的に開始する。1996年に「まち創り応援団プリズム」（現在は有限会社プリズムに移行）を立ち上げて、人吉球磨広域行政組合の人材養成事業として、地域の市町村職員を対象にした「住民ディレクター養成講座」を実施した。この講座は継続し、2001年になると、富山インターネット市民塾と同様に、受講生である自治体職員が今度は講師となって住民を対象に講座を開くといった連鎖の中で活動が広がっていくことになった。文献(17)にその状況が詳しく記述されているが、住民ディレクター活動は、岸本及び養成講座を母胎にしながら、様々な人々のネットワークを生み出して地域に定着していくことになるのである。

その住民ディレクターによる活動がもっとも定着しているのが山江村であろう。村では住民ディレクターによって様々な活動が行われていたが、それが2001年になると、住民ディレクターグループ十数名が任意団体「マロンてれび」⁽¹⁹⁾を立ち上げ、このネットTV局が地域内外の人々を巻き込みながら、山江村の地域メディアとして定着していく。現在も住民ディレクターによって豊富な地域コンテンツが制作されており、マロンてれびは地域メディアとして貴重な役割を担っているようである。

3. 地域情報化普及過程論——実践の共同体モデルを基礎にして

3.1 人工物の導入とパラダイムの転換

従来ありがちだったトップダウンによる開発主義的な手法では、情報化の定着は困難であることを、地域情報化政策の歴史を振り返りながら前章でみてきたわけであるが、その原因は結局、その事業内容が住民の身体の奥底にまで染

み込む深い理解に進展しないからであろう。実施事業の理念が、その地域の既存概念と大きく次元を異にするようなものだと、もうトップダウン的な手法だけで定着させることは絶望的である。地域情報化といった一種の公共プロジェクトを定着させるには、その意義を培養する苗床としての共同体（コミュニティ）の存在が不可欠なのである。ここではこの点を詳しく検討していきたい。

地域情報化は、地域に存在する既存の枠組みの修正を要求する。コミュニケーションの形態が変更されるわけであるから、従来と同じ枠組みにしておいて情報化だけ進展させるということはありえないからである。情報化を進めることは、既存の体制を壊し、情報化に適した枠組みとなるように地域コミュニティを再構築するといった大規模な作業となるだろう。新しい道具（人工物）を導入するということはそういったことである。

新しい人工物を導入すると、それまでの安定したパラダイムにさざ波が立ち、その結果としてわれわれの行動の質が変わってしまうことがある。身近なワープロを例にそのことを見ておこう。ワープロの導入によって、われわれは意識する／しないに関わらず、従来と同じやり方で文章作成をすることはなくなってきていることに気づいているだろうか。ワープロはアイデアをとにかく書き出しておき、それをあとで編集して文章を仕上げていくことが可能だからだ。この人工物は、書くという行為において編集という側面を強く表出させるツールである。このため、清書のためのツールとして利用している初心者は別として、熟練者は、編集を前提にして文章を書き、ワープロのうえで様々なアイデアを試しながら書き進めていくスタイルをとるのが一般的である。一方、従来の紙と鉛筆というスタイルでは編集を前提に文章を書くことはありえないから、紙の上で試行錯誤することはほとんどない。この違いが文章を書くというスタイルの質を大きく変えているのである⁽²⁰⁾。このように、ワープロを利用するということは、書くという行為の枠組みを不可避的に変えてしまうのであり、われわれはワープロを自在に支配できるようになっていくと、それと同時にわれわれの行動はワープロによって再編成されてしまうのである。

このことから類推すれば、地域情報化に関わるシステムを導入してそれを地域に埋め込むということは、単純にその地域を情報化することではないことは

明らかであろう。地域の情報化は、その地域のコミュニケーションのあり方（パラダイム）の転換を含む作業でなければならない。この作業にはかなりのパワーが要求されるため、その完遂にはトップダウン的な手法だけでは些か力が不足している。住民に対して形式的説明（次節で述べる静的情報の提供のみ）に終始するだけでは、意識の枠組みを転換するまでには至らない。枠組みの転換には、いわばボトムアップ的に、住民自らが主導して実践していくことが不可欠である。先に挙げた成功事例がその良い例であろう。定着した多くの事例はほぼ例外なく住民主導の実践が含まれている。このことは、直感的にはごく自明なことではなかろうか。しかし、トップダウン的な手法だけが未だに散見されるところをみると、実際の現場では必ずしも常識というところまでには至っていないようだ。

成功事例を見る限り、住民主導というスタイルであれば、地域情報化といった新しい事業であっても地域に定着しやすくなるのだが、ここでは、それがどうしてそうなのかということをも J. Lave と E. Wenger による学習理論（正統的周辺参加論）⁽²¹⁾ を用いて理論的に検討することを試みようと思う。この議論は要するに、住民が地域情報化に伴う従来とは異なる枠組みに適応するためには、住民自体が学びを通してパラダイムを転換していくことが不可欠であることを主張するものである。このことを以降の節において詳しく論じていく。ところで、Lave らの学習観からすると、学びとは実践の共同体に埋め込まれて進展するものであるから、そうするとまず、地域の中で実践の共同体がどのように形成されるのかを明らかにする必要がある。それゆえ、次節にてこの問題を先に議論し、地域情報化の普及過程に関する学習理論からのアプローチについては 3.3 節で取り上げることにする。

3.2 共同体の形成

3.2.1 つながりを形成するプロセス —— ボランティア理論から

情報化が地域の中に順調に定着していった事例を吟味すると、何かを普及させるべく自発的に提案をし、そして行動まで起こす強い意志を持った人物「キーパーソン」の存在に気づく。実際、2章で紹介した二つの事例双方共にこのこ

とが該当していた。起点となるキーパーソン——複数の場合もある——がいて、その人物が周囲を感化していくことで、全体へと普及していくのが一般的パターンのようなのである。地域情報化の研究分野ではこの人物を「コネクタ」と呼ぶことがある。コネクタとは、

地域情報化のプラットフォームを活用しながら『多様な主体間をつなぎ、協働を成立させる媒介役を果たす「ヒト」』

と高橋は定義している⁽²²⁾。本稿でもこれを採用し、以後この意味でコネクタなる用語を使用していくことにする。

さて、主体間——これらの主体が地域情報化の培養地となる共同体を構成することになる——のつながりはいかなる機制によって生み出されるのであろうか。これを理論化するには、金子郁容によって展開された行動の理論であるボランティア論⁽²³⁾が適していると考えられる。もっとも、これが唯一というわけではない。たとえば、グループ・ダイナミクス論の分野では、大澤真幸の規範理論を用いて、主体間の感化過程を第3の身体を媒介とする規範の普及と捉える構図の理論構成を採用している⁽²⁴⁾。大澤理論では身体が極めて重要な役割を果たし、その意味で行動の理論であり、この点において金子理論と類似しているが、ここでは適用の容易な理論構制を持つ金子のボランティア理論を採用して共同体の形成過程を考察することにしたい。ただし、共同体形成に関して、両理論の関係には興味深い点も多々あるので、その考察は別の機会に譲りたい。

ボランティアを、関係性という観点から理論化することを試みた金子は、ボランティアというのは、相手とのかかわり方を自らが選択し、そして他人の問題において傍観者でない人と捉え、「切実さをもって問題にかかわり、つながりをつけようと自ら動くことによって新しい価値を発見する人」と簡潔にまとめている。ただし、自ら動くことで、自発性のパラドクスを不可避的に発生させてしまう。

自発性のパラドクスとは、自らの行動の結果として自らを弱い苦しい立場に追い込むことを指すものである。これは、いわゆる「いいだしっぺ」が、様々な攻撃や負担を強いられるのと構造的に同型である——それゆえに人は「いい

だしっぺ」になることを避けたがる傾向がある。自ら決断した行動は、外からの権威によって正当化されているわけではないので、そういった保護の外套を脱ぐことが自発性のパラドクスを生み出す主因となる。ボランティアとは本来的に自発的なものであるから、ボランティアとして外の世界に関わっていくことはこのパラドクスがつきまとうのを避けられないのだ。しかし実は、後述するように、このパラドクスの存在こそが他者との間にネットワークを作り出す鍵となる。そして、その鍵を活用できるゆえに、ボランティアは人々をつなげるネットワークとしての力を持つ存在になれるのである。

ネットワークについての議論は後に述べるとして、まず、なぜボランティアは厄介な自発性のパラドクスへと自らを投げ入れてしまうのかについて明らかにしておこう。この点に関し、金子は著書の中で、

ボランティアというと、「困っている人を助けてあげること」だと思っている人が多いのではないだろうか。ところが、実際にボランティアに楽しさを見いだした人は、ほとんど「助けられているのはむしろ私の方だ」という感想を持つ。

(中略)

助けるつもりが助けられ、個人の力の及ぶ範囲はきわめて小さいはずなのに意外な展開が豊かな結果をもたらす。このギャップが、私にとって、ボランティアの不思議な魅力だ。

と述べている⁽²⁵⁾。すなわち、ボランティアをするということは、一見、相手に力を与えているようで、実は逆に相手から力をもらうのであり、そしてそれが一種の報酬の役割を果たしているのだ。ボランティアとは一見、何の報酬も期待せずに行動する人と捉えられがちだが——確かに自発的ボランティアの場合には物質的な報酬を期待する人はいないであろう——、そうではなくて、金子の言う意味での報酬については、これを期待して行動していると考えてよい。こういった、通常の報酬とは異なった別種の報酬の存在が、ボランティアはなぜ自らを自発性のパラドクスへと投げ入れるのかという問いへの回答であると金子は主張している。そういった報酬の存在が、「助けられているのは私の方だ」といった発言を引き出すのに違いない。

自発性のパラドクスの渦中に自らをおくことで自分自身が弱い立場に立つ

——そういった状況を金子は「バルネラブル (vulnerable)」な状態と呼んだ。自らをバルネラブルな状況におくことは、相手や事態に対してつながりをつける「窓」を開ける作用がそれに随伴するのだという。そして、この「窓」が、上で述べたボランティアをする側が相手から自らの身体内部に(報酬としての)力をもらうための入口の役割を担うのである。他方、バルネラブルな状態ではない、たとえば権威のよろいを頑丈に着込んだ人間と対峙するような場合では、上記の意味での「窓」は存在しない。このため、この場合には、身体を外部から拘束する形式的なルールに支配される乾いた関係によってのみ接続される。この表面的な関係ぐらいでは、従来の枠組みを転換するほどの力は持ち得ない。これに対して、バルネラブルであることで、弱く、攻撃されやすく、傷つきやすい状況によって開けられた「窓」は、他者とのつながりを身体の奥深くまで届かせるようなものであり、そのため、形式的ルールによって接続される関係とは根本的に異なる関係へとわれわれを導くことになる。バルネラブルな状態によってボランティアに開けられた「窓」は、それからの意外な展開や魅力的な新しい関係性がもたらす重要な鍵として機能する。

ボランティアについての詳細な分析の末に——その詳細は金子の文献に譲るとして——人との「つながりが形成されるプロセス」を金子は次の3つの行動ステップにまとめている：

- ステップ1—まず自分から動く
- ステップ2—評価は相手に委ねる
- ステップ3—相手が動いたら、タイミングよく対応する

マイクロなこれらのプロセスの繰り返しを経て、つながりが形成されていくわけであるが、そうして形成されたネットワークはひとつの共同体を構成する。金子は、具体的に、日本における先進的な在宅医療の事例を挙げている。自発性のパラドクスに自らを投げ入れた医師を通して、ネットワークが生まれていく事例であるが、この時に形成されたつながりが、在宅医療のためのライフケアシステムと呼ばれる共同体を生み出すことになるのであった。ところで、このときの共同体は、ボランティアが当初より持っている特定の意図の下につな

りを形成していくことで誕生することに注目しよう。この時の共同体は単なる共同体ではなくなる。誕生の時点で、共通の意図(目的)あるいは実践を共有する実践の共同体としての特徴を内在させた共同体となる。

強力な官僚組織でもあれば別かもしれないが、地域住民においては、こういった共通の目的または実践を生み出すことはトップダウン的なやり方ではまず不可能である。ボランティアとして、バルネラブルな状況に自らをさらけ出し、その状況においても負けない強い意志を持ちつつ、自ら動きだすボランティアとしてのコネクタが共同体の構築には必要なのだ。地域情報化に成功した具体事例においてこの種の人物が必ず存在していたことがその証拠であろう。そういった人物がバルネラブルな状態におかれ、それによって開いた「窓」によって、地域において特定の目的を持つ実践の共同体を生み出すことを可能にするのである。この意味でコネクタとはボランティアとしての特徴を持つネットワークを作る人、ネットワークャーと呼んでもよい。以上見てきたように、特定の「実践の共同体」が自発的に生まれる際には、ボランティア的なコネクタを起点とする上記のつながりのプロセスが作動しているのである。

金子理論の概略を眺めてきたが、金子は、ボランティアの行動と情報の発生に関して別の興味深い指摘も行っている。彼は情報を「静的情報」と「動的情報」に分けることをまず提案する。ここで、静的情報とは客観的にどこかに存在しているようなもので、たとえばハードディスクに保存しておけるシャノン流の情報概念に妥当するようなものである。他方、動的情報とは、社会構成主義的なもので、実際にコトにあたっている人々の相互作用の中から生まれてくるものだ。類似の考え方は金子以外にもあって、たとえば新しい経済理論の展開の中で村上泰亮も同様な区分を提案している⁽²⁶⁾。村上は、静的/動的情報に妥当するものをそれぞれ第1種情報(さらさらした情報)及び第2種情報(粘っこい情報)と呼び、第1種情報は科学的な情報であってこれは美や善についての共感を含まない無感動なもの、そして第2種情報の方は人と人の間の対話と絡むものだとしている。そして、静的情報とは既存の枠組みの中で効率的にコトを処理するのに役立つもので、それに対し、動的情報(または第2種情報)は世の中の既成の枠組みを動かし、新しい秩序を作っていくものである。企業

などでもこの区分は重要である。情報戦略として従来の企業は静的情報の蓄積（囲い込み）に奮闘してきた観があったが、イノベーションに関係しているのは実は動的情報の方である。それゆえ動的情報への視点移動が必要であることが指摘されている⁽²⁷⁾。

ボランティア的ななかかわりのプロセスを経たネットワークでは頻繁に動的情報が生まれて、それが既存の秩序とは異なる新しい取り組みや枠組みへと共同体を誘う契機となりえる。この点が既存の制度だけで作られる——たとえば、形式的に選出された代表者で構成されるような「さらさらした情報」だけであつた——共同体とは性質が大きく異なるところである。意識する／しないに関わらずボランティア的に世界と繋がることは、そこに新しい考え方の枠組みなどを生み出すネットワークが作られる可能性を確保し、それが地域情報化といった新しい人工物を受容する全く新しい枠組みへの転換を許容する共同体を創出するのである。

今、創出と述べたことは重要である。地域情報化を推進する市民というのが客観的にそれ以前から存在していたわけではないからである。そうではなく、地域情報化に関心のある市民というのは、これまでに見てきたネットワーク作りの活動自体が生成したと考えるべきである。つまり、ある特定の特徴を持つ市民とは、特定の活動の結果として生まれるのであって当初から存在しているわけではないのである。特に、情報化のように新しいパラダイムが要求される場合、コネクタになるようなごく一部の人を除いて、当初から関心のある市民集団が存在する可能性はほとんどない。だから、少なくとも地域情報化を推進しようとするれば、関心のある市民集団を活動を通して生成していく必要がある。これに対し、トップダウン的な手法というのは、当初からそういった市民集団の存在を前提にしている。それゆえトップダウン手法では新しい情報化が定着するレベルには到達しにくいのである。

3.2.2 境界の可視化と共同体の維持

金子のボランティア理論を手掛かりに実践の共同体の形成過程についてみてきたが、形成された共同体は必ずしも恒常性（ホメオスタシス）を獲得してい

るわけではない。つながりのプロセスの中で情報が動的に生まれるのと同じように、共同体は動的であつて、境界は揺れ動き、ぼやけている。そのため、崩壊の可能性を常に孕んでおり、安定のためには求心力を必要とする。

共同体が共同体としてあり続けるには常に求心力が必要なのだが、これまでの研究によれば、求心力を生み出すひとつの重要な装置は共同体内でのディスコース（discourse）であることが示されている。このことは、エスノグラフィの研究者にとっては周知の事実であるようだが、しかし、地域情報化の研究者間ではまずほとんど知られていない。このため、本稿ではこの点も明確にしておきたいと思う。

エスノグラフィ関連の文献においてよく事例として出されるのが、シカゴ学派エスノグラファーである H. S. Becker であるとか、D. L. Wieder、そしてエスノグラフィ文献の古典とも言える P. E. Willis の「ハマータウンの野郎ども」などである。その中でもよく引用されるのが、次の仮出獄中の麻薬患者がリハビリ中の社会復帰施設で交わしている場面である⁽²⁸⁾：

住人たちと話しているとき、彼らが「チクッたりなんかしないことぐらいわかっているだろう」と言うことで、しばしば私や職員との会話の比較的親しげな調子が終わりをつけることがあった。そうしたことを聞くことで、われわれは住人たちと直接、今、どのような相互行為をしているのかに、はっと気づかされたのである。つまり、「チクッたりなんかしないことぐらいわかっているだろう」という発話が、直接的な環境やそれを取りまくさまざまな社会構造、相互行為自体と周囲の社会構造間の結びつきを同時に定式化した。

ここで住人とは仮出獄中の麻薬患者のことである。彼らは、「チクッたりしない」という掟を語ることで、職員と自分たちとの境界を可視化させているのであるが、こうした語りが共同体を維持するための求心力の役割を果たしている。こういった語りという実践無しには境界が不明瞭になり、その結果、共同体の維持は危ういものになる。このことは、「想像の共同体⁽²⁹⁾」の中で B. Anderson が指摘したことと同様である。国家なる共同体は、メディアが生み出した想像の産物であることを Anderson は指摘したわけであるが、それと同様に、上記の住人たちもコードのやりとりを通して住人通しの共同体をダイナミックに形成し

ているのである。

共同体に対する上記のエスノグラフィックな研究から、共同体のメンバーは、自らが所属する共同体の境界を可視化するコトバを語ることで、自己の所属する共同体を地から切り離して、図として浮かび上がらせるという実践の中にいる。共同体とは強靱なものでない。そして、その境界をメンバー自らが可視化することで共同体の実在性とメンバーであることとを相互構成しているのである。実践の共同体を維持するには、その境界をディスコースを通して認知することが必要であり、そういった語りを通して共同体は維持されるのである。実践なき場合、共同体は共同体としての機能を消失するであろう。

地域情報化とは地域住民間のコミュニケーションチャンネルを提供する役割を担うものであるが、しかし単にそうだけではなくて、同時に、そのコミュニケーション自体が住民を同一の共同体として組織化し、維持していく役割も担っているのである。つまり、地域情報化を受容していくことと住民による実践の共同体を維持することは同じコインの裏表の関係にあって、両者は相互依存的／構成的な関係にある。地域情報化を展開しようとするれば、この相互構成の機制を地域の中に埋め込むことだという点を十分に理解しておくべきである。従来の行政主導による地域情報化政策に欠如していたのはこういった理解であったのではなかろうか。地域情報化を進めるのであれば、この相互構成的な性質にしっかりと向き合う必要があるだろう。

3.3 学習する共同体と地域情報化の受容

つながりのプロセスによって形成された共同体は、目的は共有しても、構成メンバー全体が情報化についてすぐにそのパラダイムを受容するということはあり得ない。特に地域情報化のように新しい人工物を導入するということは、構成メンバーの持つ従来のパラダイムの転換を余儀なくされるからである。個々人のパラダイムの転換はもちろんのことであるが、さらにその共同体の常識を形作っていた共通パラダイムにも変更が必要になるであろう。新しい人工物が共同体に与える違和感を取り去る作業、つまり非常識を常識へと転換する過程が必要となるのである。比喩的に表現すれば、金属材料に何らかの外力に

よってそれまでの結晶構造に歪が加わったとき、その歪を取るために、たとえば焼きなまし処理によってポテンシャル的に安定した新しい構造へと遷移（転換）させることと類似している。この遷移過程とは、共同体においては学習過程に他ならない——学習が変化する環境への適応行動であることを考慮すれば、このことは明らかであろう。

ところでここに理論的な難点がある。すなわち、パラダイムを異にする個人間にはコミュニケーションが成り立たないということである。コミュニケーションが不能であれば学習行動はまず間違いなく生じない。こういった状況を共役不可能性（incommensurability）と表現するが、これは科学史家 T.S.Kuhn がパラダイム論を構築した際に言い出したことであった⁽³⁰⁾。パラダイムが異なるとコミュニケーション不全に陥る——養老孟司の「バカの壁⁽³¹⁾」とはこのことの別表現に他ならない。

ところが、実際問題としては、パラダイムの異なる人々が集まりバカの壁を乱立させている共同体であっても、コミュニケーションはどうか成立しているように思えるのだが、それはどうしてなのだろうかという疑問が湧いてくる。プラトンのメノン⁽³²⁾にも同様な状況を記述した箇所があるが、プラトンはこの理論的隘路を回避するのに、知識は全て想起であるとソクラテスに回答させている。人々は生得的に無限の知識を持っているのであり、それを思い出せばよいだけだと述べている。確かに、そうであるならばコミュニケーションの隘路はなくなるに違いない。しかしそれは極めて考えにくいことであり、このため本稿では、生得的な立場をとらず、知識は社会構成主義的に獲得されるとの立場をとりたい。

さてそうすると、パラダイム論の要請によってコミュニケーションの隘路に苦しむことになるわけだが、この立場において共役不可能性を回避するには、第三項としての外界を考慮に入れることが有効である。パラダイム論をめぐる村上陽一郎の講演に対して、三宅なほみは、共役不可能性の隘路を抜けるためには、人と人とは別に、外界を加えた三項関係を考える必要があるのではないかということ指摘した⁽³³⁾。すなわち外界での実践を共有することがその隘路を抜け出すポイントになるのではないかというのである。実際、三宅自身のコ

コミュニケーションの相互作用実験⁽³⁴⁾をこの視点で吟味し直すと——三宅はこの文脈で実験を行ったのではなく、人々の相互作用の効果を検討するためのものだった——、被験者の互いの理解の深まりの過程は、課題を解くという実践と外界にある人工物（筆記具と用紙およびその上に描かれた概略図）との相互作用によって進展していると解釈できる。この実験だけでなく、普通の人々であれば徐々にコミュニケーションが成り立っていくといった事実を考慮するならば、外界における活動を通じた実践を共有することで、われわれは共役不可能性の隘路を抜け出しているのに違いないだろう。ソクラテスのように、思弁的なやり取りに終始するだけでは異なるパラダイム間の齟齬を相互調整することはできない。

この意味で実践を共有することは極めて重要である。実践を共有することは、異なるパラダイムにある人々のパラダイムを相互調整する作用があり、そういった実践を通じた学習過程（＝遷移過程）を経ることで共通のパラダイム（認識）は徐々に結晶化していくのである。

先のつながりを形成するプロセスの議論においては、コネクタとなる人物の考え方のみが共同体に伝播していくモデルに見えるであろうが、ここでの議論を踏まえれば、この伝播はそう単純なものではない。つながりを形成するプロセスが作動して共同体が生まれるときは、実は伝播は双方向的なのである。すなわち、共同体がコネクタの考え方へと感化されていく順方向については当然であるが、逆に、コネクタ自体が共同体の考え方（の総体）に感化されてもいつているのである。学習過程は相対的であり、誰が中心ということでもなく、共同体の成員全てが相互構成的にパラダイムを修正していくことになる。すなわち、人々の実践を介した相互作用の中で生みだされる新しい知識（動的情報）によって共同体は相転移を起こしていくのである。金子が人との相互作用で動的情報が生まれ、動的情報が全体の枠組みを変えていくのだと主張したことは、実はこの事実を示唆していたとみることができるだろう。

先に引用した Lave と Wenger によれば、こういった状況で進行する事態とは学習に他ならない。彼女らの学習理論を簡単にレビューしながら本稿の問題を整理していくことにしよう。

Lave と Wenger によれば、学習とは実践の共同体の中で状況に埋め込まれるものだとみなされる。そして、学習とは共同体における参加という形をとることで生起する何かであるとする。こうした学習が起きる条件を、彼女らは実践の共同体における正統的周辺参加という概念によって定式化した。この学習論においては、正統性を得た新参加者が共同体の中での周辺参加から十全的参加に移動する軌跡を学習であると捉える。彼女らはこの考え方を伝統的徒弟制度をヒントに導き出しているのであるが、一見、徒弟制とは思えない事例においても、共同体に正統的に参加して実践に従事することで学習が自然に起きることを指摘している。正統的周辺参加においては目に見える形での教える行為はなくても学習は起きているという。そして、学習とは、知識を獲得していく過程といった狭い捉え方ではなくて、共同体の中でのアイデンティティを確立していく過程なのだとすることを指摘している。このことは、従来とは異なり、学習というのは、共同体内における全人格的な営みであることを主張するものである。

Lave と Wenger はひとつの実践の共同体における挙動を理論化して学習についての上記の新しい視点を見出したわけであるが、近年になってこの正統的周辺参加論はさらに精密な展開をみせている。複数の実践の共同体間の知識のブローカリングという視点がアイデンティティ形成の中で取り上げられている。参加者は、通常、単一の実践の共同体に所属するわけではない。一般に、複数の共同体に所属する。そういった状況においては、別の実践の共同体で学習した知識が、他の共同体におけるアイデンティティ形成において重要な役目を果たしていることがエスノグラフィックな調査からわかってきている⁽³⁵⁾。地域情報化にかかわる主体においてもこのパターンが見出される。たとえば、小橋が紹介している地域情報化の事例がそれである。この事例では、情報化に関わる主体たちは、一般に複数の共同体（プラットフォーム）に所属しており、別共同体で得た知識をその共同体でも普及させたいとの動機を強く持っている。それをエンジンにして地域情報化は進展していくのだと小橋は述べている⁽³⁶⁾。

以上をまとめると、状況に埋め込まれた学習観において、コネクタとは、次のように捉えることができる。コネクタは、自らの持つ知識を武器にして地域

の共同体に対し正統的周辺参加を果たした新参者であって、その新参者が地域情報化の進展に従事していく。そして同時に、地域の共同体の中での十全的参加へと向けた学習を通して地域でのアイデンティティも獲得していく。コネクタとはそういった存在である。他方で、情報化について新参者である地域の共同体の主体たちは、その共同体での実践によって情報化に関する十全的参加に向けた学習を行っているのである。このように、地域の情報化とは、コネクタおよび主体それぞれが、学習という営みを通して、その共同体におけるアイデンティティを獲得していく過程として描くことができる。こういった視点は、これまでの地域情報化の研究にはない新しい見方である。結論的になるが、地域情報化とは地域の中での実践への参加を通じた学びの過程に他ならないのである。

地域情報化についての知見を増やすために、もう少し考察を進めておこう。上述した小橋は主体の持つパラダイムのことを作法と呼んでいるが、地域情報化を推進する際に、この作法の扱いについて次のことを指摘している：

・・・現在各地に伝播しつつある地域づくりの道具をあらためてみるなら、いずれもそれを利用する住民自身の作法を伝える道具として適した設計になっていることを指摘できる。住民自身が番組を作る「住民ディレクター活動」はもちろん、地域住民が自分たちのノウハウを伝える場として機能する「インターネット市民塾」しかり、・・・(中略)・・・地域情報化プラットフォームが作法を伝えるためにはたらしきをもつためには第1に伝える作法を受け入れる設計になっていなければならない。

小橋は、すなわち、地域情報化とは主体の作法を伝えやすいプラットフォームデザインを心がけるべきであって、そうでなければ地域情報化を定着させていく遷移過程としての学習が生起しにくいということを述べている。これは、学習を生起する実践の共同体におけるコミュニケーション空間の構造設計に関することであり、実践の共同体で学習を効率よく進展させるためにはどうしておけばよいかを示す重要な指針であるとみなせる。

もちろん、これについてはLaveらも同様なことを指摘している。学習には、実践の共同体という枠組みが必要であることはもちろんであるが、しかし共同

体における正統的な参加であっても学習がおきないこともあるのである。どういった場合に学習が阻害されるかということ、例えば、リソースへのアクセスが不十分な場合である。実践の共同体には、目的を達成するために、実践に関わる様々なリソース（普通の意味の知識、人工物、制度、空間、他者等々）が埋め込まれている。学習が生起するには、その埋め込まれたリソースに対してアクセスが自由になっていないといけないのである。そうでなければ、実践に従事していても何も学習していないことがあるのだ。上記の作法を伝えるための設計というのは、主体間のリソースにアクセスできるということを意味する。このことはつまり、地域情報化とは主体間のアクセスを確保できる（作法を伝えやすい）形のプラットフォームの設計をすることが学習を促すための必要条件になるということである。もしその設計に不備があれば、実践の共同体はスムーズに作動しない。もっとも、実践の共同体とは空間的・制度的双方の構造を持つわけだから、双方のデザインが調和していることも必要であって、二つの構造の間に何らかの齟齬があっても共同体は学習に関して効率の悪いものとなるはずである。

学習が進展して、新参者が周辺的から十全的なものになっていくのにしたがって、新参者にとっての人工物は徐々に——Laveらの用語を使えば——透明化していく。透明になるということは、要するに人工物が受容されていくと言うほどの意味であるが、その過程で、新参者は共同体の歴史と結びつき、その文化での生き方に参加することになる。ところが、地域情報化という場合、歴史の刻まれた人工物を利用するわけではなくて、扱うのはそれまでに馴染みのない新しい人工物（情報システム）である。こういった新しい人工物が導入されるとき、共同体全体におけるその位置づけはどのようなものになるのだろうか。Laveらの論文ではこのあたりは議論されていない。そこで、ここでは、上野による精密機械部品の生産工場によるフィールドワーク⁽³⁷⁾を参考にして考えてみたい。

上野は精密部品工場に導入された新しい工作機械の導入過程を詳しく観察して、そこから新旧の工作機械の位置づけについて以下に示す知見を見出している。

多数の旋盤を駆使してプリンタやコンピュータなどの部品を切削加工している生産工場で、1980年代前後に新しいCNC旋盤が導入された。従来、この役割はカム旋盤が担っていたので、新しい旋盤の導入とともにカム旋盤は駆逐されるかに思われた。しかし実際はそうではなかった。カム旋盤で培った知識はそのまま、あるいは編集をされて、CNC旋盤を工場に定着させるための貴重な情報を提供するのである。ただし、このことは古い技術は新しい技術の基礎であるといった単純な事実に見えるだろうが、そうではない。そうではなくて、

旧い技術と新しい技術は、両方が並置されることで、全体として新たな技術的なコンテキストが組織化され、そのことによって新旧の技術は相互に相互を構成しているのである。

(中略)

つまり、“旧い”技能や知識は、実は、“古い”技術が以前とは同じ形で生き残ったものというよりは、新しい世代や新しいCNC工作機械によって新しく構成されたものである。

と上野が述べているように⁽³⁸⁾、新しい技術は単に新しいだけでなく古い技術に込められた歴史に依存してその質が決まっていくのであり——それゆえ異なる工場であれば新しい技術の利用形態は異なるであろう——、それと同時にカム旋盤という古い技術もCNC旋盤によってその新しい状況で新しい意味を付与されて利用されていくのである。

新旧旋盤の問題は、ラジオ／テレビと新聞との関係に酷似している。ラジオ／テレビが登場してニュース速報が流されるようになると、新聞はその存在意義を問われることになった。ところが、実際にラジオ／テレビが普及するようになっても新聞の売り上げが減少することはなかったのである⁽³⁹⁾。大方の予想は裏切られたのであるが、このことは単に新聞という古いスタイルが生き残ったというわけではなくて、ラジオ／テレビという新しいメディアの誕生によって、ニュース速報で知った内容をあくる日に新聞でじっくりと確認するなどといった、新しい意味が新聞に付与されたからに他ならない。ラジオ／テレビ以後の新聞は、ラジオ／テレビを補完するような、以前の新聞とは意味が異なるメディアに変化したのである。

これらの研究からわかることは、新旧の技術とは、対他的反照規定的に相互構成されて共同体内に浸透していくということである。そしてそのためには新しい技術と古い技術とが並置されている必要があることを上野の研究は示している。地域情報化についてもこれは同様であろう。すなわち、新しい地域情報化によるプラットフォームやメディアなどは、その地域にある古くからのコミュニケーションツール——例えば、フェイスツーフェイスコミュニケーションを確保する場、自治会からの回覧板、自治体広報など——との並置において意味付けがなされていくわけで、そういった古い技術との対比の中で新しい地域情報化は位置付けられなければならない。そして重要なことは、そのような過程を実践していくことこそが地域情報化における新しい人工物を共同体にとって不可欠なりソースとして共同体の中に埋め込んでいくことになるのである。

地域情報化という新しい人工物を地域に導入していくには、地域をひとつの共同体として組織化し、そして学習という遷移過程を必要とする。地域情報化を主導するコネクタは、共同体への新しい人工物の導入を推進する人物だが、それと同時に共同体のパラダイムを学ぶ存在でもあった。そのコネクタとのつながりのプロセスで形成された共同体内の主体が相互に学び合いを起こすことで共通のパラダイムが生まれていくのである。その新しいパラダイムの中で情報化のツールは確固たる位置を与えられて、地域に定着していく。このような地域の共同体における学習についての考えのないままに地域情報化を推進しても、それを地域の中に根付かせることは難しいであろう。

3.4 地域情報化のカテゴリ生成

地域情報化とは、共同体における主体の学習活動であることを述べてきたが、それをLaveらの正統的周辺参加論から眺めるならば、個人の共同体への参加の深まりとアイデンティティの変化と捉えることができた。さてここでは、分析の最後に視点を微視化して、実践によって参加が深まっていく際の個人に生じている認知過程について考えてみたい。分析にこの縦軸を追加することで実践の意味をさらに明確にできるはずである。

われわれは外界をカテゴリを使って認知している。たとえば初めての犬をみたときであっても、それを犬だと認知できる。このように、周囲に存在するものは一つひとつ異なるものであるはずだが——そもそも外界を個物化する段階でもカテゴリ化が働いているに違いないが——、それらをわれわれは同じものだとみなすことができる。それがカテゴリの力である。もしカテゴリ化できずに、一つひとつを真新しいものとして識別してしまうようだと、われわれは混乱し、恐らく普通の生活はままならない。このことは、例えば近年映画化もされた「博士の愛した数式⁽⁴⁰⁾」の中での的確に表現されていた通りである。この作品では80分しか記憶が持たない数学者が主人公であった。主人公は、80分以前の出来事の記憶は失われてしまい、全てが真新しいものになってしまう。このため、同じ相手に対して（主人公にとっては初対面となるので）毎回同じ質問をするといった行動を取らざるをえないのであった。もっともその程度のことであれば、生活に支障があるというほどではないが、しかし認知症患者の行動などから推察すれば生活する上で重大な問題を引き起こすであろうことは容易に想像できる。カテゴリ化できないと、この主人公と同じ行動をとることになる。カテゴリ無しには、われわれは生活していくことも難しいのである。

カテゴリは細かな無数の知識に支えられて成り立っている。われわれはそのような知識に支えられて様々なカテゴリが獲得しているわけであるが、なぜそういったカテゴリをわれわれは持っているのだろうか。たとえば、「犬」というカテゴリをなぜわれわれは持っているのだろうか。あるいは、日本語では魚に対して豊富なカテゴリが存在するが、これはどうしてそうなのだろうか。さらには、日本でも明治以前は、たとえば元服すれば名称を変更するなどして、頻繁に名前の変更は行われていたようだ。なぜ元服以前と以後を区別するカテゴリがあるのだろうか。

カテゴリ自体は、恣意的にも作成できるはずだが、しかしどうもわれわれはそういったことをやっていないようである。村山はこの問いに対する解答が「活動」であると述べている⁽⁴¹⁾。カテゴリとは、恣意的に作られるものではなく、あるいはまた外部の存在によって客観的なものとして生起するわけでもない。われわれの活動との関係によって必然的に生み出されるのだと主張している。

だから活動の形態が変わればそれに応じたカテゴリが動的に発生するという意味のことを述べている。まったく妥当な主張である。さらに、カテゴリの持つ動的な性質に関しては、社会調査におけるインタビューする場についての記述の中で、好井裕明が次のようなことを述べている⁽⁴²⁾：

カテゴリ化という営みには、そのカテゴリをあてはめる「あなた」がどのような存在であり、「わたし」は「あなた」に対してどのようにふるまい、感じるのが“適切”であるかなど、いわば、「あなた」と出会い、関係をつくりあげるうえでの“とりあえず支障をきたさない”程度の処方的な実践知の体系もまた含まれ、カテゴリ化する瞬間にそうした処方知のいくばくかが発動されるのである。この意味で、カテゴリ化とは、相手に対するスタティックな理解などではない。

すなわち、カテゴリとは実践（活動）の中で動的に作られるものであって、実践の中を生きているわれわれが常に生み出しているものなのである。もちろんその対象は「あなた」といった人間に限定されるものではない。自然物あるいは人工物であっても同様である。

人工物に対しては発達心理学におけるコトバの獲得過程に関する実験研究でもそのことが支持されている。たとえば、活動を含まない場合／含む場合とに分けてコトバを教えるといった実験が行われたが、その結果によれば、後者の場合が未知の対象に対してもコトバの対象同定能力が優れていることが示されている⁽⁴³⁾。活動の中で使ったコトバは、似たような新しい事象に出会っても正しくそれを言い当てることができるというわけである。このことは、カテゴリの獲得に関して活動が基本にあることを示す直接的な証拠であると言える。

活動目標がカテゴリに先行し、そしてわれわれにカテゴリが生まれる——活動がカテゴリ（意味）を作っていくのである。念のために、情報機器であるポケベルとケータイを例にしてこのことを確認しておこう。ポケベルは、1960年代に東京でサービスが開始され、1995年3月の端末買い取り制度が導入されて普及するようになり、それが特に女子高校生の間急速に浸透していき、ひとつの社会現象を生み出した。数桁の数値を受信した側がその番号に電話をかけるといった使い方を念頭にサービスが提供されたが、それを若い世代が使用していくうちに、たとえば「4649」を「ヨロシク」の意味で使う語呂合わせ

せ的な用法が発明され、それを契機にポケベルは電話番号の通知ではなく簡単な言語メッセージの送受信ツールへと変化していった。これは電子メールの原初的な形態に他ならず、この活動が電子メールを携帯機器で送信するといったひとつのカテゴリを生み出すことにつながったと考えてもよいのではないと思われる。

その電子メールを受け継いだ現代の携帯電話になると変化はさらに凄まじい。出現当時の携帯電話は肩にかけて持ち運ぶほどの大きなものだったらしく、見た目からすると、「デンワ」というよりは「カバン」というカテゴリに近い存在ではなかったかと思う。それが小型化して、活動の形を変えることになると、独特な携帯情報機器へと変貌していった。その活動の変化を受けて名称も「ケータイ」へと自然に変化していったのだと考えられる。当初のカバンに近い大きな携帯電話をケータイと呼称する人はいないと思う。このことは、ケータイというカテゴリが、手の中に収まる程度の大きさで、電話機能以外を主とする情報活動ツールとして——たとえば電車・バス内で使用する以前の書籍に変わるツールとしてなど——現代の「ケータイ」は捉えられているからに他ならない。

村山が言うように、われわれは活動を通して外界を解釈していく存在なのだ。個人がそれぞれのカテゴリを獲得するのは原則的に活動なしにはありえない。だからこそ、地域情報化を住民自身が実践していく必要があるのだ。活動なしには地域情報化のツールについて個人が何らかのカテゴリを獲得することもなく、そうであればそのツールはわれわれの生活においては必要性は何もない。定着のためには、生活世界における意味を作り出すことが必要であり、そのためには活動を通じたカテゴリ生成が必要なのである。

前章で触れた住民ディレクター運動から発展し、2001年から「マロンてれび」を運用している熊本県山江村では、住民自らが番組作りに直接関わり続けた結果、2005年には「TVは見るもんじゃなか、出るもんばい!!」をテーマに市民メディア全国交流会⁽⁴⁴⁾を開催するまでに至っている。この標語から推察できるように、大手メディアが作る映像コンテンツを鑑賞するだけであったTVの意味が、住民ディレクター活動を続けてきた山江村の住民にとっては変化してきたことを明瞭に示している。地域情報化においても、こういった独自のカテ

ゴリが住民の間に作られるようになれば、地域情報化はその地域に確実に定着してきたと言えるだろう。こういった進行する過程を、前節では、マクロな立場で学習と呼んできたのであった。

4. 地域情報化の意義について — あとがきに代えて

本稿では、地域情報化が地域内に定着する過程について理論的考察を行ってきた。

地域情報化を推進するにはその母胎となる共同体がないことにはどうにもならないのであるが、本稿では、その母胎となる共同体が作られるメカニズムを、金子が展開したボランティア理論における「つながりの形成プロセス」によって考察してきた。その検討から、この形成プロセスによって可視化された住民たちが地域情報化の培養地となるべき共同体と見せざることを指摘した。

住民参加といった近年の自治体で盛んに実施されている活動は、ここで述べた培地を作るための方法論のひとつとみなせる。しかし、そこで行われていることは、住民参加をうたい文句に行政側が住民の意見を聴く会合を形式的に設定しただけということもある。そういった場合、そもそも培地となる以前の住民の場合、意見を聴く段階では、地域情報化に関するカテゴリなど存在するはずがないから、そういった状態においては話をしようにも言うべきことは何もない。それが普通であるが、しかし、意見が出ないということ意見をないのと同じに扱われてしまうと、厄介である。それ以後は行政主導でコトが進んでいくことにもなりかねず、もしそうなれば情報化を地域に浸透させていくことは難しくなるだろう。地域情報化に向けた動きは極めて遅くなるか、場合によっては頓挫してしまうこともあり得る。

本論で述べてきたように、意見がでないというのは、単に地域情報化に関するカテゴリを持たないからであって、そのことは意見を持たないのとは全く意味が異なっている。このことは十分に理解しておく必要がある。それゆえ、単に意見を拝聴するのではなくて、まずカテゴリを生成するために、すなわち学習のために実践的な活動を先行すべきなのだ。そうすることが意見を生産していくことになるのである。そういったことがうまくいった地域については情報

化はうまく定着していくだろうと思われる。

本稿では、地域情報化が共同体に定着していく過程を、Lave らの実践の共同体モデルを用いて理論的に考察してきたのであるが、この考察から、新しい人工物が定着していく過程とはつまり多様なパラダイムの相互調整機能としての学習過程に他ならないことを指摘した。またこの過程において、新しい地域情報化のメディアは地域に存在する古いメディアと併置することで、対比的に互いが意味づけされて、新しいメディア及び古いメディアともに共同体の中に新しい位置を獲得していくことも見てきた。

以上、本稿では地域情報化の定着過程を中心に考察を試みてきたが、ここで、この地域情報化の目標とは何であるかを考えておきたい。筆者はそのひとつは地域アイデンティティ（コミュニティアイデンティティ：CI）の構築にあるのではないかと考えている。そのアイデンティティを構築していく上で必要とされる地域の主体間のアクセスを保証するコミュニケーションツールとして情報化は捉えるべきであろう。その意味を考える前に、先に地域再生に関する論考における本間義人の主張に耳を傾けてみたい⁽⁴⁵⁾：

条例を運用するのは行政ですが、それを活用できるかどうかは行政の力だけでなく、地域住民をふくめた地域力にかかっているのはいうまでもありません。その地域力を高める一つのポイントは、湯布院や掛川、真鶴などの例から地域における学習ではないかという予感を抱いています。

本間はこのような指摘を行っているが、確かにその通りであって、環境変化に対応していく武器は学習以外には考えられない。それゆえ、学習できない地域など変化に耐えられず後退を余儀なくされるであろう。本間の指摘に従うならば、地域情報化によって地域の住民同士のコミュニケーション通路を確保して、それを通じた学習活動を促すことが地域情報化の重要な機能となるべきだとの見通しを得ることができる。住民同士のコミュニケーション行動による学習活動を通して CI は醸成されていく。そして、今度は CI によって自らの寄って立つべき足場を住民全体で共有していくことになるだろう。地域情報化とはそういったことを可能にする地域づくりのための情報デザインに他ならないのであ

る。物理空間デザインについては都市計画のようなディシプリンが存在しているが、地域のコミュニケーション空間に関するデザイン（＝地域情報デザイン）についてはまだほとんど研究が進んでいないのが実情である。今後は、この地域情報デザインからのアプローチによって、学習する地域の構築（デザイン）が重要になるのではないかと予想される。

最後に地域情報化と文化活動との関係に触れておきたい。情報化と言えば、Web2.0でも CGM（Consumer Generated Media）などと個人を消費者と捉えたり、eコマースであつたりと、ビジネスシーンで語られることが多いが、しかしそれとは異なる文化活動においても地域情報化は大きな可能性を秘めている。民俗学者の柳田國男は人々の消えゆく行動をどうやって採集し記録しているか思慮していた。このため採集手帳といったものを各地の同志に配布して地域のコトバの収集に奮闘していたようだ⁽⁴⁶⁾。ところで、地域情報化で生まれる地域の人々のコミュニケーション空間とは住民自らが地域の日常の民俗文化をアーカイブ化していく活動にほかならない。そういったアーカイブ（日常の書き言葉、話し言葉、画像、映像などの記録）は地域にとっての貴重な公共財ではなかろうか。このような公共財こそ自治体などが積極的に自前のサーバに残すべく努力をしていくべきだと思う。地域情報化とは、この意味で地域の文化実践に直結するものであって、その視点からも地域情報化の進展には期待が大きいものがあると言える。

謝辞

この論文は筆者とアドミニストレーション研究科博士前期課程大学院生——小松一明君と黒田伸太郎君——との地域情報化に関する議論無しには生まれなかった。特に、黒田伸太郎君とは、約2年間毎週、休みを返上して毎回数時間に及ぶ議論を続けてきた。この論文は指導教員である筆者と院生からなる実践の共同体が生み出した成果にほかならない。筆者を興味深い学習へと誘ってくれた新参者である院生に謝意を表する。

註

- (1) IT 戦略本部資料：“e-Japan 戦略（要旨）”（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/010122gaiyou.html>）。

- (2) O'Reilly, T.: "What Is Web 2.0—Design Patterns and Business Models for the Next Generation of Software—" (<http://oreillynet.com/lpt/a/6228>), 2005.
- (3) アサヒ・コム (2007/7/19): "ブログから参院選の動向を探る" (<http://www.asahi.com/senkyo2007/news/TKY200707190155.html>). なお、ブログを利用して世の中の言説の動向を探るサービスを提供するサイトとしては、"<http://kizasi.jp/>" などがある。このサイトは500万人に及ぶブロガーのブログをウォッチしており、このサービスを利用すれば世の中のマクロな動向をリアルタイムに把握できる可能性を持っている。
- (4) 池田清彦: "欲望のキャナライゼーション", 佐藤康邦・中岡成文・中野敏男編『システムと共同性—新しい倫理の問題圏—』所収 (pp. 206-225), 昭和堂, 1994年。
- (5) 総務省調査報告 (2005/5/17): "ブログ・SNS (ソーシャルネットワークワーキングサイト) の現状分析及び将来予測" (http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050517_3.html) .
- (6) 総務省九州総合通信局報道資料 (2006/6/28): "九州ウェブサイト大賞2006" (<http://www.kbt.go.jp/press/060628-5-1.html>).
- (7) 日経情報化大賞2006ホームページ (<http://www.nikkei.co.jp/riaward/2006/jusyou.html>) 参照。
- (8) 総務省報道資料 (2005/12/9) "地域 SNS 等を活用した地域社会への住民参画に関する実証実験" (http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/051209_6.html).
- (9) 中村宏幸・瀬口樹良: "地域情報化政策は地域を変えたか", 丸太一・國領二郎・公文俊平編『地域情報化—認識と設計』所収 (pp. 33-64), NTT 出版, 2006年。
- (10) 梅棹忠夫: "情報産業論", 『情報の文明学』所収 (pp. 39-63), 中公文庫, 1999年。
- (11) 文献(9), p. 41 (図 2. 2) より引用 (一部、本稿用に体裁を改変)。
- (12) 文献(9), p. 61.
- (13) 丸田一『地域情報化の最前線—自前主義のすすめ』, 岩波書店, 2004年。
- (14) 丸田一『ウェブが創る新しい郷土—地域情報化のすすめ』, 講談社現代新書, 2007年。
- (15) 富山インターネット市民塾ホームページ (<http://toyama.shiminjuku.com/home/index.html>).
- (16) 文献(14), p. 94.
- (17) 岸本晃: "IT時代の「紫式部」と「國創り」——行動する熊本の住民ディレクター", 津田正夫・平塚千尋『パブリック・アクセスを学ぶ人のために』所収 (pp. 245-265), 世界思想社, 2002年。
- (18) 岸本晃: "熊襲の國の住民ディレクター", NHK「変革の世紀」プロジェクト編『変革の世紀Ⅱ インターネット時代を生きる』所収 (pp. 122-132), NHK 出版, 2003年。
- (19) やまえ村民テレビ (マロンてれび) ホームページ (<http://www.ystv.jp/index.php>).

- (20) 石黒広昭: "アーティファクトと活動システム", 茂呂雄二編『実践のエスノグラフィ—』所収 (pp. 59-95), 金子書房, 2001年。
- (21) Lave, Jean and Wenger, Etienne, 『Situating Learning—Legitimate Peripheral Participation』, Cambridge Univ. Press, 1991 (佐伯胖訳『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加』産業図書, 1993年)。
- (22) 高橋明子: "地域情報化のコネクタ", 丸太一・國領二郎・公文俊平編『地域情報化—認識と設計』所収 (pp. 210-231), NTT 出版, 2006年。
- (23) 金子郁容『ボランティア—もうひとつの情報社会—』, 岩波新書, 1992年。
- (24) 杉万俊夫編『コミュニティのグループ・ダイナミクス』, 京都大学学術出版会, 2006年。
- (25) 文献(23), pp. 2-3.
- (26) 村上泰亮: "反古典的方法序説", 村上泰亮・西山賢一・田中辰雄『マニフェスト新しい経済学』所収 (pp. 13-67), 中央公論社, 1994年。
- (27) 田村泰彦・小部貴世: "企業における動的情報について", 日本社会情報学会第10回研究大会 (京都大学), 2005年。
- (28) ソーヤーりえこ: "社会実践としての学習—状況的学習論概観", 上野直樹・ソーヤーりえこ『文化と状況的学習—実践、言語、人工物へのアクセスのデザイン』所収 (pp. 40-88), 凡人社, 2006年。
- (29) Anderson, B. (白石さや・白石隆訳)『増補・想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』, NTT 出版, 1997年。
- (30) Kuhn, T. S.『科学革命の構造』, みすず書房, 1971年。
- (31) 養老孟司『バカの壁』, 新潮選書, 2003年。
- (32) プラトン『メノン』, 岩波文庫, 1994年。
- (33) 村上陽一郎: "理解の文脈依存性", 佐伯胖編『理解とは何か』所収 (pp. 9-36), 東京大学出版, 1985年。
- (34) 三宅なほみ: "理解におけるインタラクションとは何か", 佐伯胖編『理解とは何か』所収 (pp. 69-98), 東京大学出版, 1985年。
- (35) 吉岡有文: "ビッグプロジェクトにおける加速器研究者の学習——KEKB フィールドワーク", 上野直樹・土橋臣吾編『科学技術実践のフィールドワーク』所収 (pp. 194-211), せりか書房, 2006年。
- (36) 小橋昭彦: "地域情報化のインセンティブ", 丸太一・國領二郎・公文俊平編『地域情報化—認識と設計』所収 (pp. 189-209), NTT 出版, 2006年。
- (37) 上野直樹『仕事の中での学習—状況論的アプローチ』, 東京大学出版会, 1999年。
- (38) 同書, pp. 157-158.
- (39) 齊藤嘉博『メディアの技術史』, 東京電機大学出版, pp. 80-83, 1999年。

- (40) 小川洋子『博士の愛した数式』, 新潮文庫, 2005年.
- (41) 村山功 “人間にとってのカテゴリ –カテゴリをどう考えるか–”, 佐伯胖・佐々木正人編『アクティブ・マインド』所収 (pp. 171-197), 東京大学出版会, 1990年.
- (42) 好井裕明: “「調査するわたし」というテーマ”, 好井裕明・三浦耕吉郎編『社会学的フィールドワーク』所収 (pp. 2-32), 世界思想社, 2004年.
- (43) 小林春美: “語彙の獲得 –ことばの意味をいかに知なのか”, 小林晴美・佐々木正人編『子どもたちの言語獲得』所収 (pp. 85-109), 大修館書店, 1997年.
- (44) 第3回市民メディア全国交流集会 in 山江村ホームページ (<http://www.yamaemura.jp/new.htm>)
- (45) 本間義人『地域再生の条件』, 岩波新書, p. 180, 2007年.
- (46) 柳田國男: “小さい問題の登録”, 『定本・柳田國男集第29巻』所収 (pp. 283-290), 筑摩書房, 1970年.